

JVCケンウッド 決算説明資料

2020年3月期 (IFRS)

2020年5月20日

株式会社JVCケンウッド

事業内容

* 本資料の数値は全てIFRS（国際財務報告基準）となっています。

メディアサービス分野（MS）

■メディア事業

- ・ソリューション／ライフスタイル／ブランド
ビデオカメラ、ヘッドホン、プロジェクター、
ホームオーディオ、映像デバイス など

■エンタテインメント事業

- コンテンツ／受託ビジネス

パブリックサービス分野（PS）

■無線システム事業

- 業務用無線、アマチュア無線、
無線システム機器 など

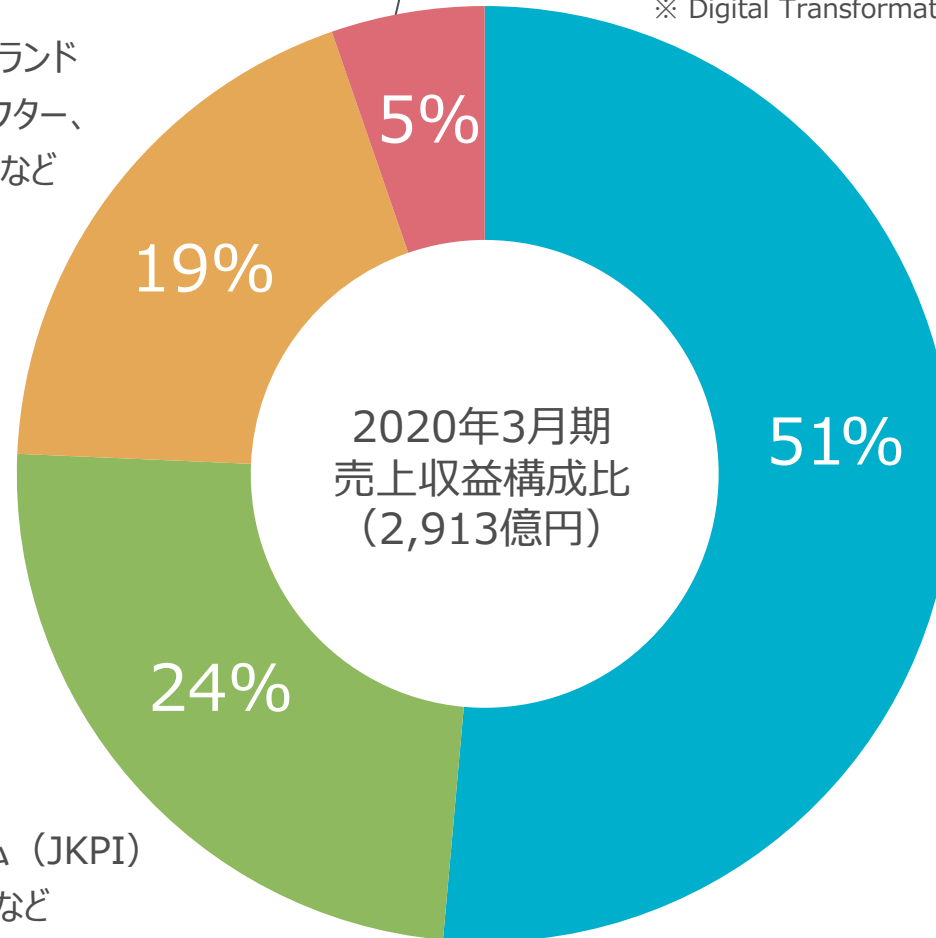
■業務用システム事業

- ・JVCケンウッド・公共産業システム（JKPI）
監視カメラ、業務用放送機器 など
- ・ヘルスケア領域
医用画像表示用モニター、エクソソーム解析システム、
ゲイズファインダー など

その他

■DX※ビジネス など

※ Digital Transformation



オートモーティブ分野（AM）

■アフターマーケット事業

- カーナビゲーション
カーオーディオ
ディスプレイオーディオ
ドライブレコーダー など

■OEM事業

- カーナビゲーション
ディスプレイオーディオ
ドライブレコーダー
車載用カメラ
車載用CD/DVDメカ
車載用光ピックアップ
車載用スピーカー
車載用アンテナ
車載用アンプ など

- 1. 2020年3月期決算概況**
- 2. 2021年3月期 通期業績予想**
- 3. 新型コロナウイルス感染症の影響及び対応**

1. 2020年3月期決算概況

2. 2021年3月期 通期業績予想

3. 新型コロナウイルス感染症の影響及び対応

2020年3月期決算ハイライト

- 売上収益は、その他が増収も、新型コロナウイルス感染症の影響や為替変動の影響、AMOEMが純正の販売減の影響を受け、全社では減収
- コア営業利益は、PS、その他が増益も、AM、MSが減益となり、全社では減益
- 営業利益、税引前利益、当期利益は、コア営業利益の減少などにより減益

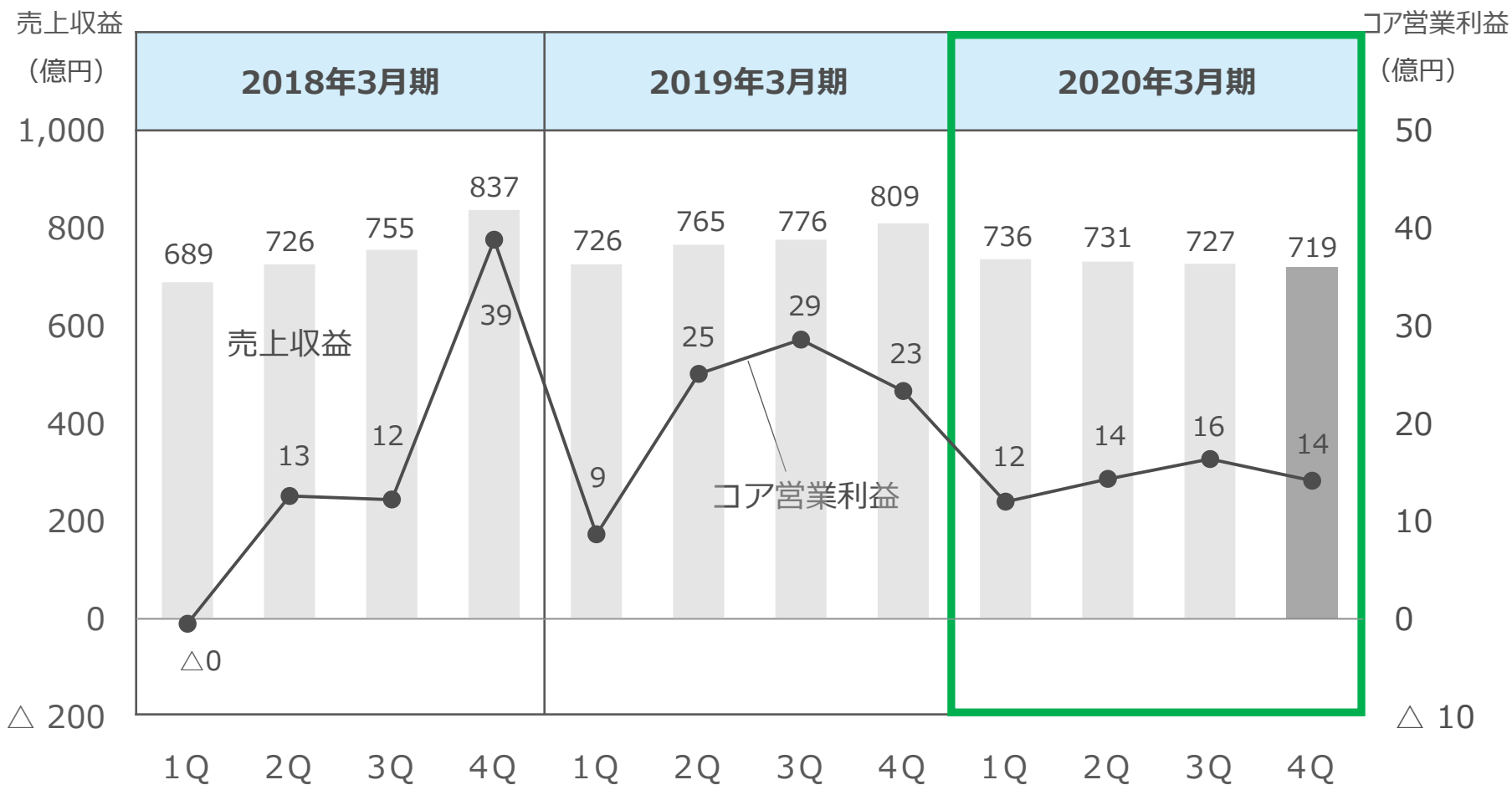
(億円)

	'19/3期		'20/3期		前期差
		構成比 (%)		構成比 (%)	
売上収益	3,076	100.0	2,913	100.0	△ 163
売上原価	2,233	72.6	2,122	72.9	△ 111
売上総利益	843	27.4	791	27.1	△ 52
コア営業利益 [※]	86	2.8	57	2.0	△ 29
営業利益	73	2.4	41	1.4	△ 32
税引前利益	64	2.1	29	1.0	△ 35
親会社の所有者に帰属する当期利益	38	1.3	10	0.3	△ 29

※ 営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの

		'19/3期					'20/3期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
損益為替レート	1米ドル	109円	111円	113円	110円	111円	110円	107円	109円	109円	109円
	1ユーロ	130円	130円	129円	125円	128円	124円	119円	120円	120円	121円

2020年3月期決算（四半期別）実績推移



損益為替レート	1米ドル	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
	1ユーロ	122円	111円	111円	113円	108円	130円	130円	129円	125円	124円	119円	120円

	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	1,415	1,592	1,491	1,585	1,467	1,446
コア営業利益	12	51	34	52	26	31

新型コロナウイルス感染症の2020年3月期4Qの影響について

全社影響額：売上収益△60億円、営業利益△30億円

■ オートモーティブ分野 **売上収益△38億円、営業利益△15億円**

アフターマーケット事業は国内除き販売店閉鎖影響で苦戦。OEM事業も、全世界レベルでの工場閉鎖・自動車販売の低迷により売上が減少

■ パブリックサービス分野 **売上収益△9億円、営業利益△3億円**

無線システムは概ね順調であったが、マレーシア工場閉鎖による影響発生。JKPIはほぼ想定どおりに推移。ヘルスケア領域は病院向け販売が減少

■ メディアサービス分野 **売上収益△13億円、営業利益△12億円（減損△5含む）**

メディア事業は映像デバイス事業等BtoB市場への影響は軽微であったが、BtoC市場で販売が減少。エンタテインメント事業は比較的好調

■ その他分野

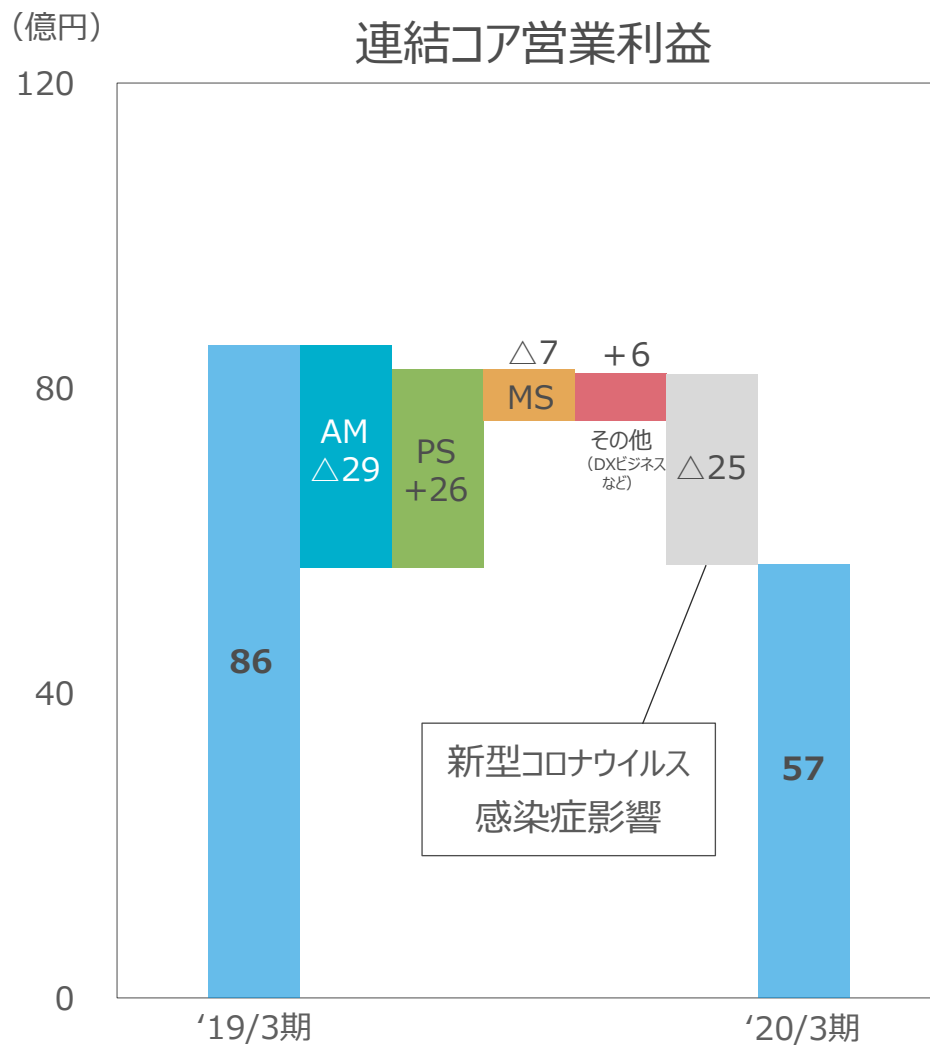
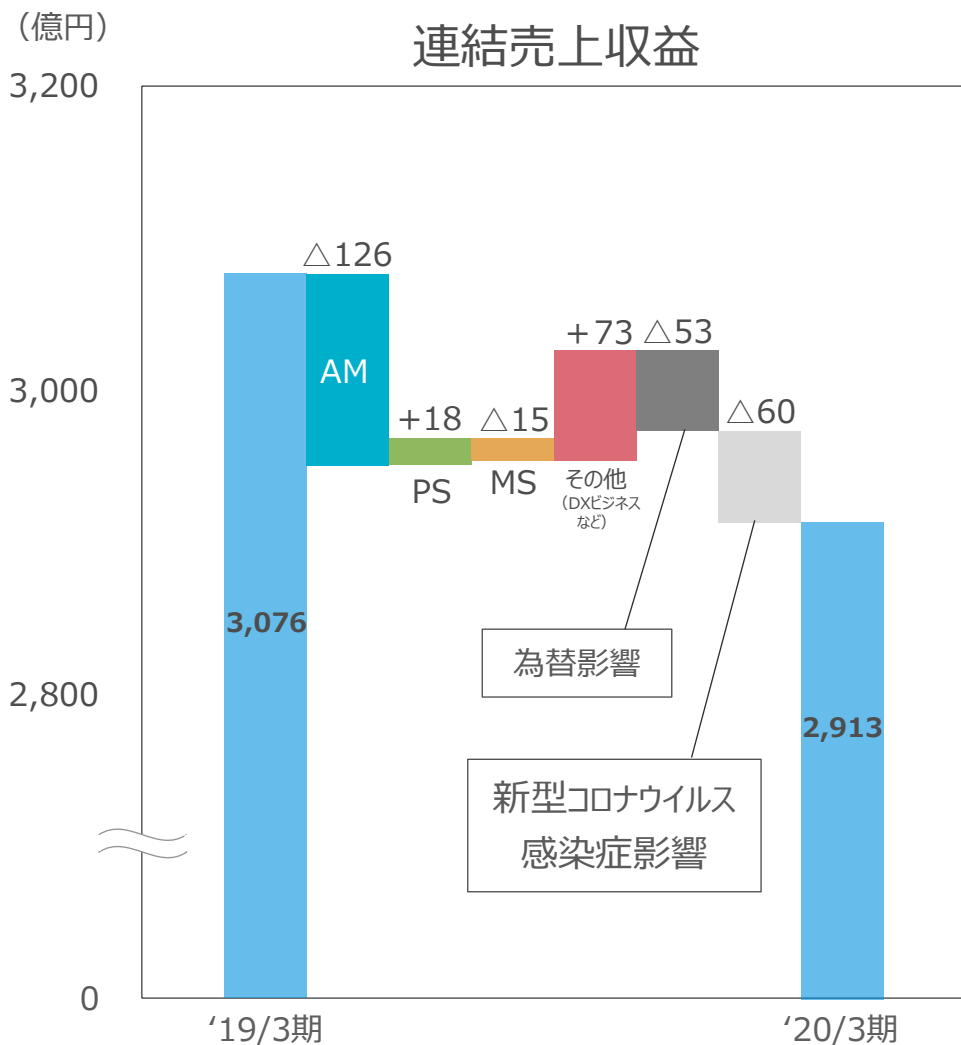
DXビジネスのテレマティクスソリューション販売は好調維持

2020年3月期決算 分野別の状況

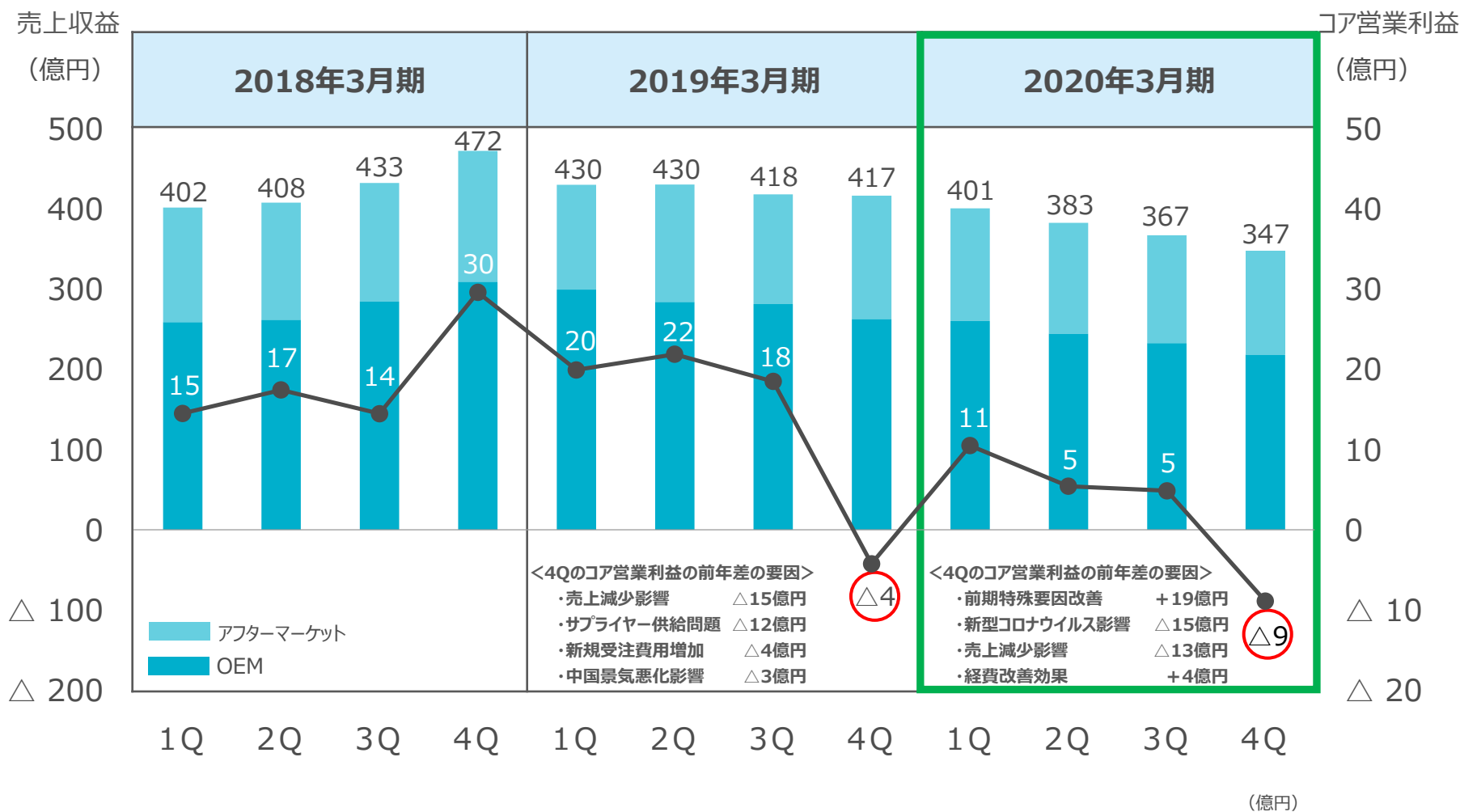
(億円)

		'19/3期	'20/3期	増減	前期増減率	要因
オートモーティブ	売上収益	1,695	1,498	△ 197	-11.6%	* アフターマーケットは国内市場が好調に推移したものの、海外市場での市場縮小に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により減収。OEMは純正の終息及びデバイスの市場縮小により減収となり、分野全体で減収
	コア営業利益	56	12	△ 44	-78.8%	* アフターマーケットは国内市場好調による商品ミックス改善や経費削減などから増益も、OEMの減益をカバーできず、分野全体で減益
パブリックサービス	売上収益	709	707	△ 3	-0.4%	* 業務用システムはJKPIの販売が好調に推移、無線システムも米国無線子会社が好調で、為替や新型コロナウイルス感染症の影響をカバーし、ほぼ前期並みを確保
	コア営業利益	6	29	+23	+366.1%	* 無線システム、業務用システムともに原価改善効果が発現したことなどから、分野全体で増益 無線システムは7四半期連続で黒字を計上し黒字が定着、JKPIも黒字を達成
メディアサービス	売上収益	588	554	△ 34	-5.8%	* エンタテインメントは前年同期並みの実績となり、メディアは通信向け映像デバイスが好調も、ビデオカメラの販売減、両事業とも新型コロナウイルス感染症の影響から、分野全体で減収
	コア営業利益	22	8	△ 14	-62.0%	* メディアが減収の影響を受けたことに加え、エンタテインメントも新分野への先行投資を実施したことなどから、分野全体で減益
その他 (DXビジネスなど)	売上収益	84	154	+71	+84.7%	* テレマティクスソリューション関連の販売好調などにより、DXビジネスの売上が拡大したことから増収増益
	コア営業利益	1	7	+6	+563.4%	
合計	売上収益	3,076	2,913	△ 163	-5.3%	—
	コア営業利益	86	57	△ 29	-33.6%	

2020年3月期決算 連結売上収益・コア営業利益（分野別）

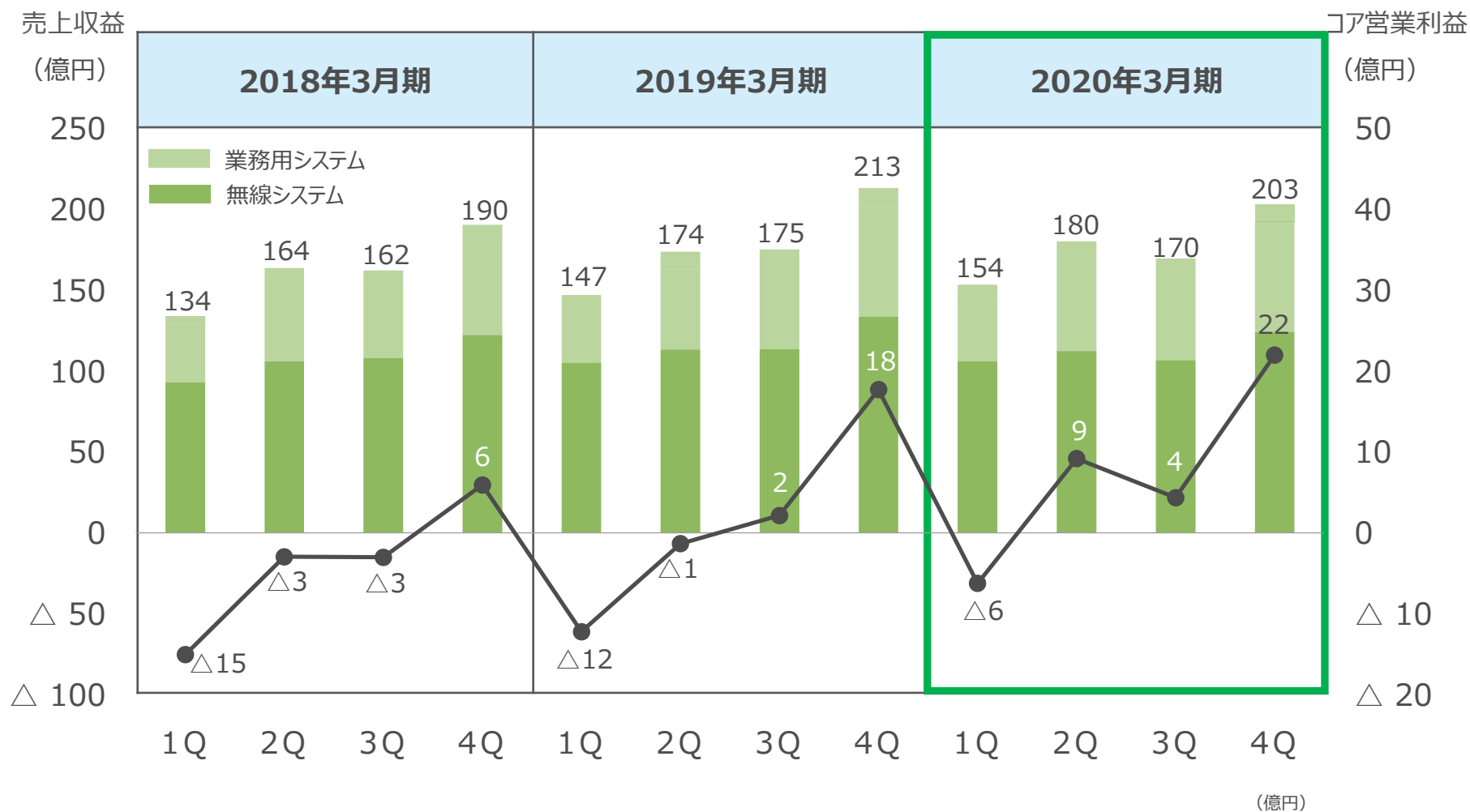


2020年3月期決算 AM分野 四半期別実績推移



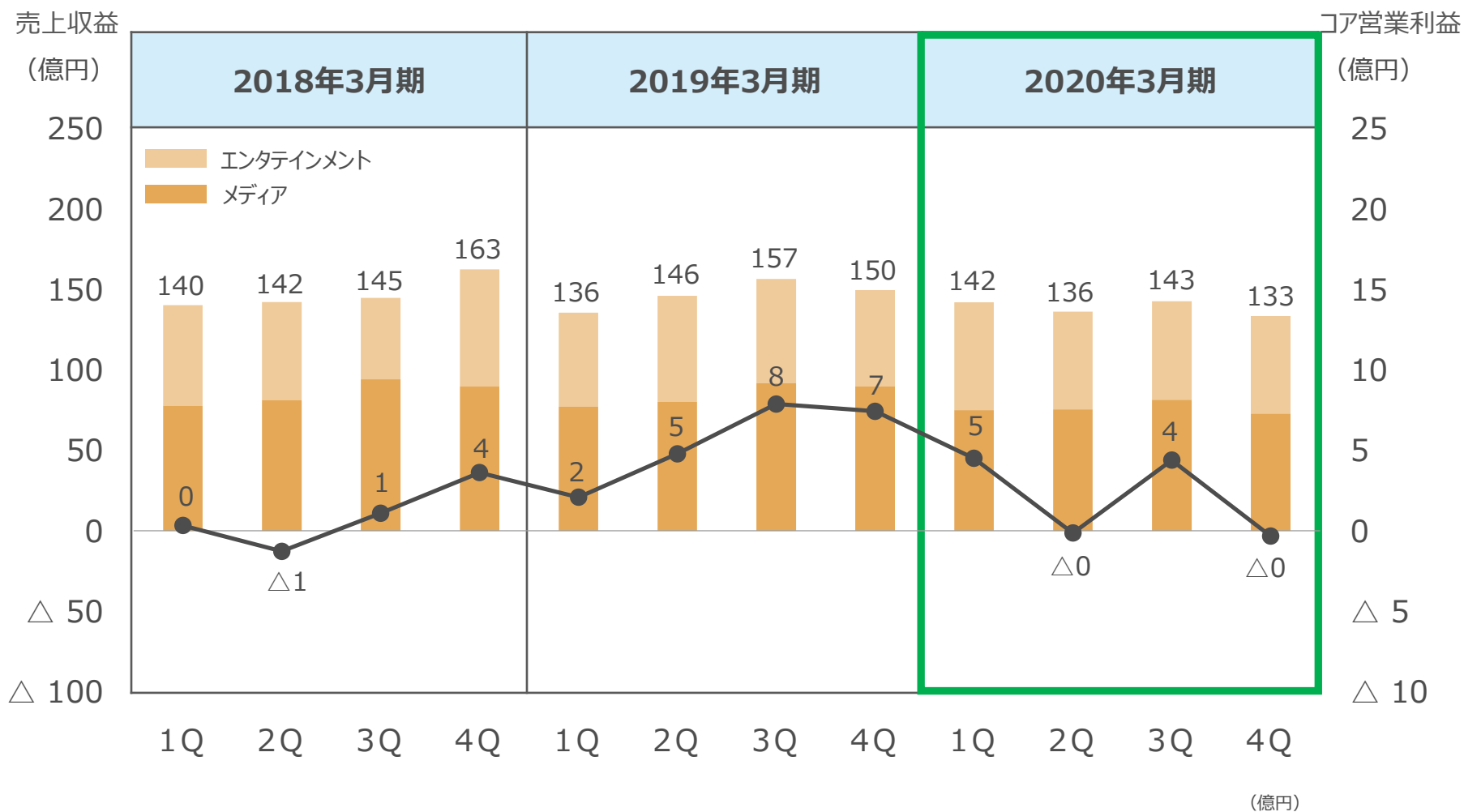
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	810	905	861	835	783	715
コア営業利益	32	44	42	14	16	△ 4

2020年3月期決算 PS分野 四半期別実績推移



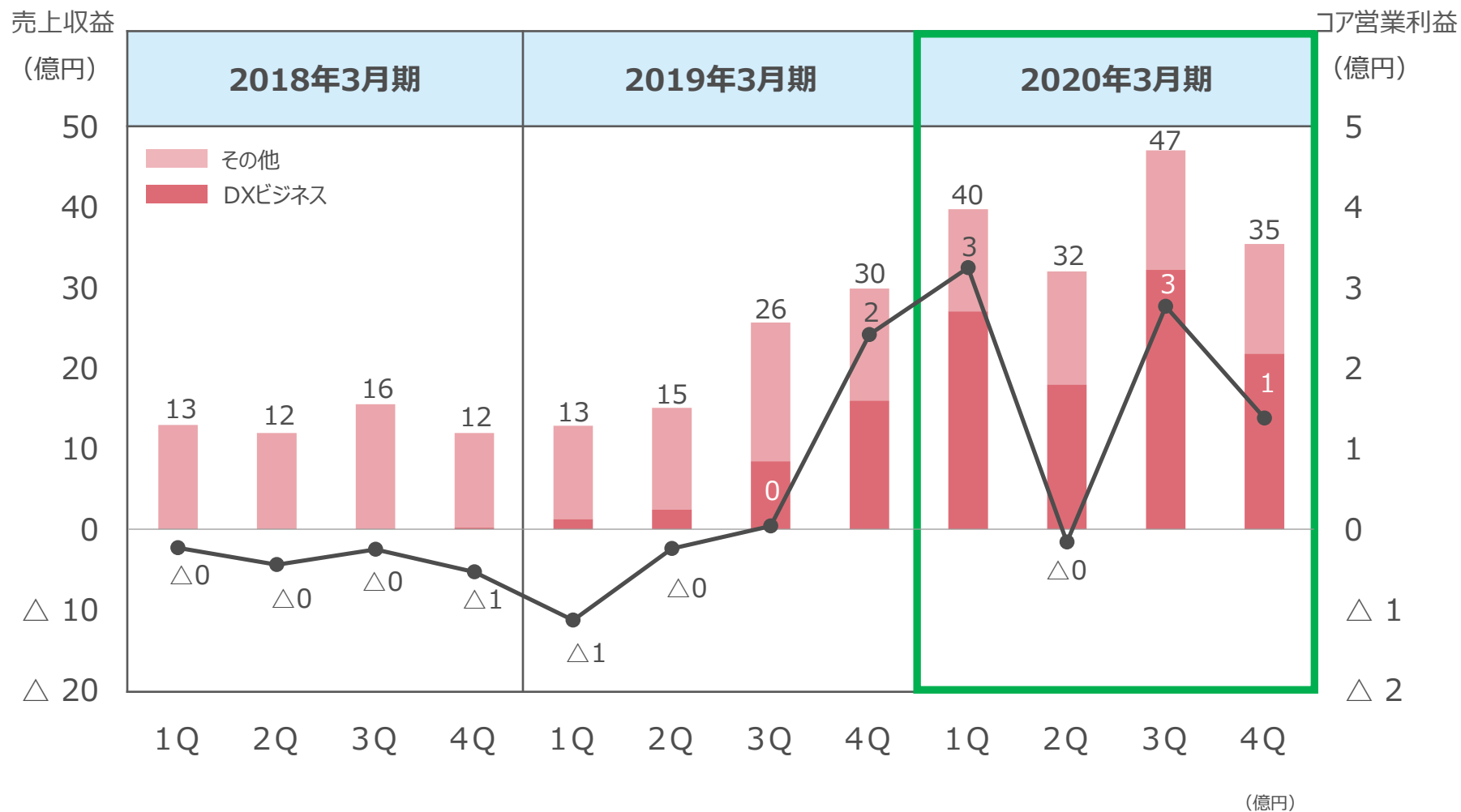
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	298	353	321	389	334	373
コア営業利益	△ 18	3	△ 14	20	3	26

2020年3月期決算 MS分野 四半期別実績推移



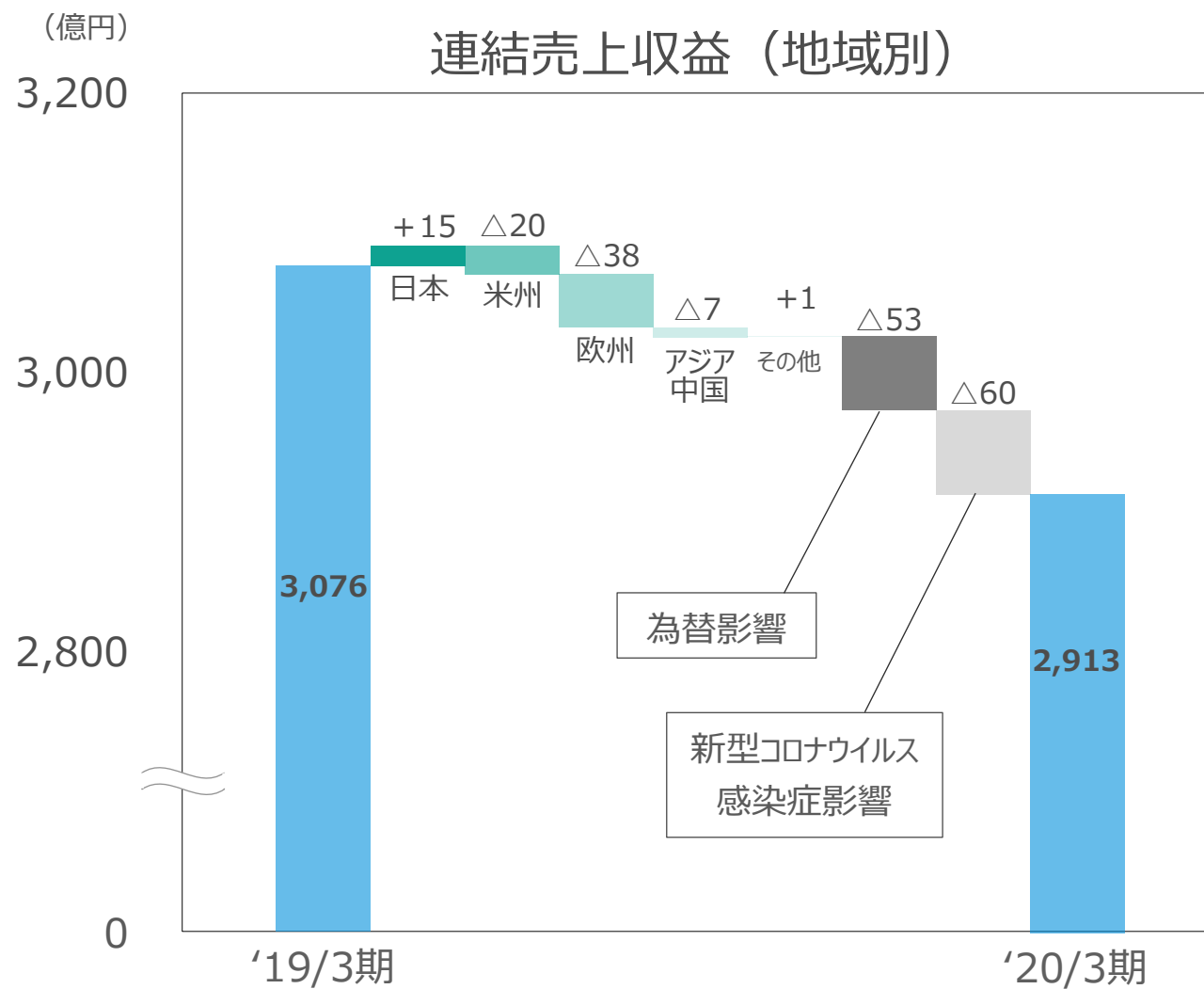
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	282	307	282	306	278	276
コア営業利益	△ 1	5	7	15	4	4

2020年3月期決算 その他分野 四半期別実績推移

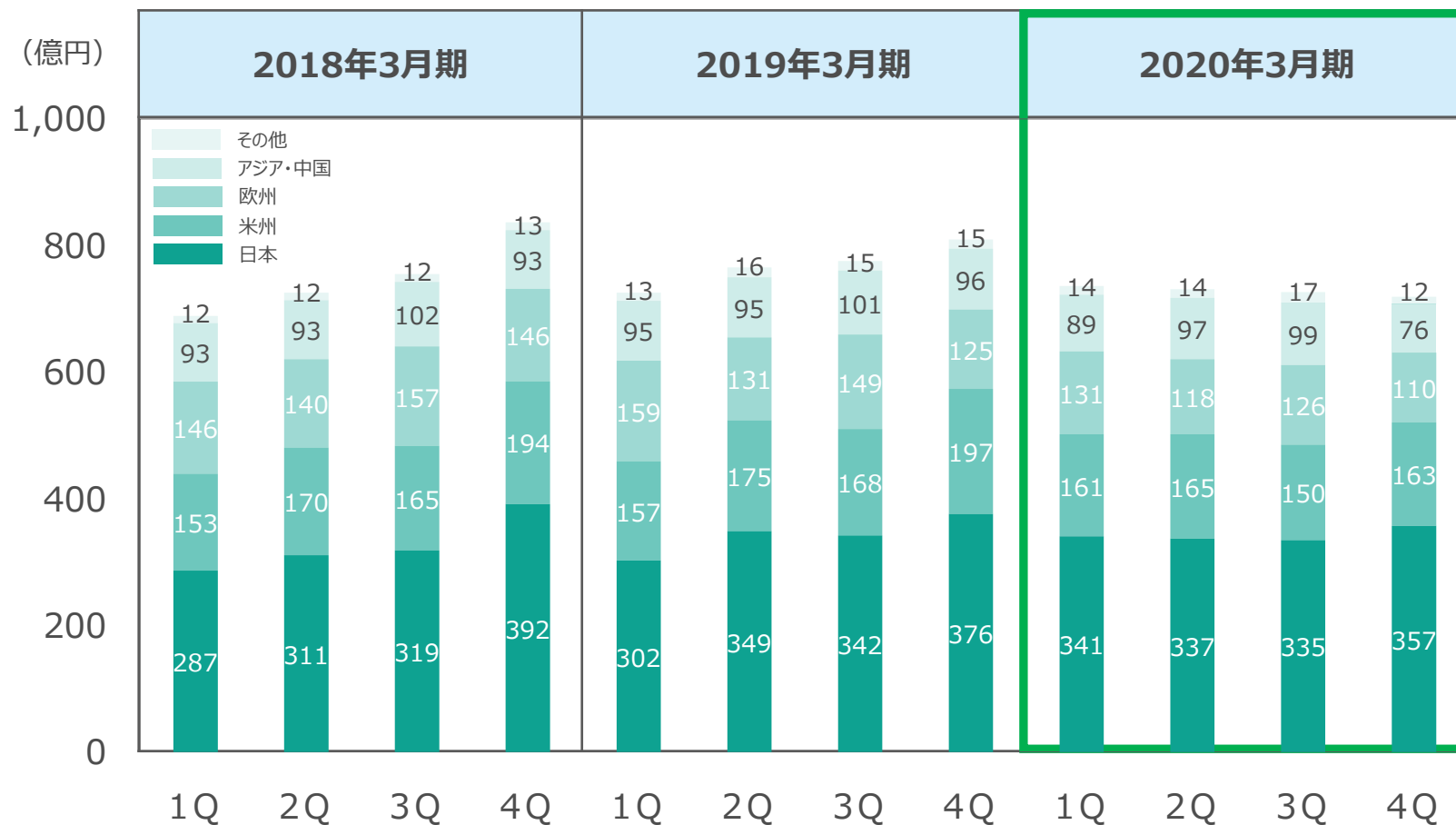


	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	25	27	28	56	72	83
コア営業利益	△1	△1	△1	2	3	4

2020年3月期決算 連結売上収益（地域別）



2020年3月期決算 地域別連結売上収益推移



(億円)

	上期	下期	上期	下期	上期	下期
日本	598	711	651	718	678	692
米州	323	359	332	366	326	314
欧州	285	303	290	274	249	236
アジア・中国	186	195	190	197	187	175
その他	24	25	28	30	27	29

2020年3月期決算 連結損益（要約）

- その他費用として、20/3期の3Qに主にAM関連の構造改革費用6.5億円、4Qに主にMS関連の減損損失14.3億円を計上

(億円)

	'19/3期	'20/3期	増減
コア営業利益 [※]	85.6	56.8	△ 28.8
その他の収益・費用、為替差損益等	△ 13.0	△ 16.0	△ 3.0
営業利益	72.6	40.8	△ 31.8
金融収支他	△ 8.6	△ 12.0	△ 3.4
税引前利益	64.0	28.8	△ 35.2
法人所得税費用	21.0	15.4	△ 5.6
非支配持分	4.5	3.8	△ 0.7
親会社の所有者に帰属する当期利益	38.5	9.5	△ 28.9

※ 営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの

2020年3月期決算 財政状態サマリー

- 20年3月末の現預金は399億円、有価証券と併せ手元流動性は424億円を確保
(手元流動性比率：1.7ヵ月)
- 加えて、未使用のコミットメントライン約200億円を保有

(億円)

	'19/3期末	'20/3期末	増減
資産合計	2,506 (2,590)	2,497	△ 10 (△93)
負債合計	1,853 (1,951)	1,897	+ 44 (△54)
資本合計	653 (639)	600	△ 53 (△39)
有利子負債	713	746	+ 33
ネットデット	305	347	+ 42
ネットD/Eレシオ (倍)	0.49	0.61	+ 0.12
親会社の所有者に帰属する持分	620 (606)	565	△ 55 (△41)
親会社所有者帰属持分比率 (%)	24.7 (23.4)	22.6	△ 2.1 (△0.8)

※ () 内の数値は、IFRS第16号「リース」の影響を加味した数値

2020年3月期決算 キャッシュ・フローサマリー

- 営業利益が減少したことなどから、IFRS第16号「リース」の影響を除いた実質ベースでは営業キャッシュ・フローは収入が減少
- M&A投資がなかったことなどから、投資キャッシュ・フローは支出が減少
- 新株発行の収入がなかったこと、リース負債の返済などから、財務キャッシュ・フローは支出が増加

(億円)

	'19/3期	'20/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	210	216 (188)	+ 7 (△22)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 258	△ 197	+ 61
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー)	△ 48	20 (△9)	+ 68 (+38)
財務活動によるキャッシュ・フロー	85	△ 17 (△46)	△ 101 (△130)
合計	37	3	△ 34

※ () 内の数値は、IFRS第16号「リース」の影響を控除した数値

1. 2020年3月期決算概況

2. 2021年3月期 通期業績予想

3. 新型コロナウイルス感染症の影響及び対応

2021年3月期 通期業績予想

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、消費や企業の経済活動が停滞し、世界経済は今後も不透明な状況が継続すると予想
- 事業活動への影響を最小限とするべく取り組むが、現段階で新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することは困難であることから、2021年3月期連結業績予想は未定とし、今後、連結業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示する
- 年間配当予想は現時点で未定とする

1. 2020年3月期決算概況
2. 2021年3月期 通期業績予想
- 3. 新型コロナウイルス感染症の影響及び対応**

新型コロナウイルス感染症の影響及び対応について

■ 2021年3月期1Qへの影響

- オートモーティブ分野では、海外市場では5月に入り自動車メーカーの生産再開が許可され始め、徐々に正常に戻りつつあるが、当面は悪化影響継続見込み
- パブリックサービス分野では、無線システムはマレーシア工場の閉鎖影響が発生しているが、4月末から生産再開し挽回中。JKPIは、国内緊急事態宣言の影響で前年同期より悪化見込み
- メディアサービス分野では、メディア事業は映像デバイスは好調なもの、BtoC市場で販売が引き続き減少。エンタテインメント事業は国内緊急事態宣言の影響で前年同期より悪化見込み
- その他分野では、DXビジネスのテレマティクスソリューション販売は好調維持

■ 当社の対応

- 影響長期化を想定し「新型コロナウイルス感染症 緊急対策プロジェクト」を発足。グループでのキャッシュアウト抑制と経費削減を強力に推進するとともに、With/Afterコロナ（COVID-19）を見据えて売上拡大に向けた事業収益構造の改革を図る
- 当面の手元流動性と融資枠は確保しているものの、さらなる安定化に向けて融資枠を要請

JVCKENWOOD

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1) 主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況および製品需給の急激な変動、(2) 国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3) ドル、ユーロ等の対円為替相場的大幅な変動、(4) 資本市場における相場的大幅な変動、(5) 急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。